

2020年度予算編成の概要

— 新しい時代にふさわしい教育を目指して —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 予算編成の概要

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、さまざまな行事や授業を中止・変更せざるを得ない状況が続いています。

また、中長期的には、人口減少・少子高齢化の一層の進行が見込まれるとともに、急速なグローバル化の進展やSociety 5.0の実現に向けてAI・IoT・ロボティクスなどを使ったデジタルトランスフォーメーションが進むなど、社会を取り巻く環境は大きく変化しています。このような大きな時代の変化や、新たな社会のニーズに対応した人材の育成及びイノベーションの創出を牽引し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、高等教育機関に求められています。

関西大学は、2022年には大学令による大学への昇格から100年を迎えます。改めて学園の理念に立ち返り、長き歴史のなかで連綿と受け継がれてきた「建学の精神」、「学是(学の実化)」を確実に継承するとともに、令和という新しい時代にふさわしい高等教育を展開するため、教育・研究・社会貢献・国際化のより一層の充実を図り、「Kandai Vision 150」を実質化すべく「考動力」と「革新力」を兼ね備えた学園創出に努めてまいります。

さて、2020年度予算は、2020年3月26日開催の理事会において承認されました。

2020年度は、BYOD(Bring Your Own Device)推進に向けて、KU Wi-Fi(学内無線ネットワーク)などICT利用環境を年次計画で整備するほか、千里山キャンパス周辺のアクセス整備として、吹田市、阪急電鉄株式会社とそれぞれ協定を締結し、一高・一中前の花壇踏切・橋梁の拡幅工事(吹田市)や関大前駅の北千里方面ホーム拡幅工事(阪急電鉄)の計画を進めます。また、新たな広報戦略推進の一環として、ウェブサイトの大幅リニューアルを完成させ、情報の発信を強化します。

2020年度の事業計画は、次の「2 事業計画の概要」のとおりです。これらの諸事業を推進するために、新規事業は戦略的に予算を配分し、既存事業についてはゼロベースの視点から費用対効果を検証し、限られた財源の有効活用を徹底するとともに、財務基盤の安定に向けて努力する所存です。

2 事業計画の概要

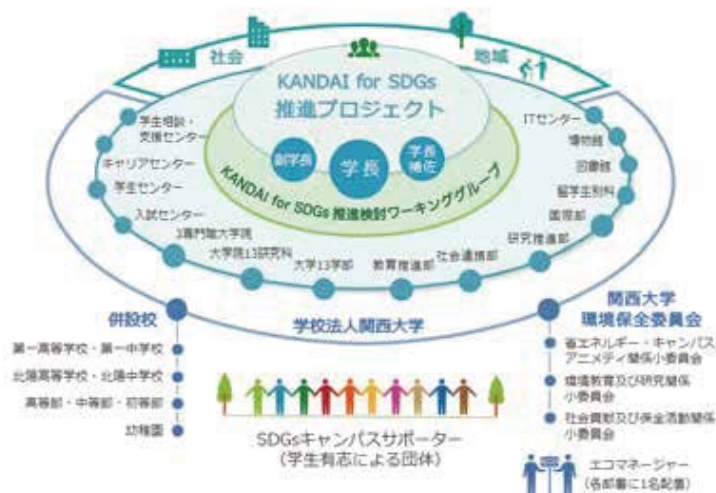
2020年度における教育研究活動の事業計画の主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動関係

ア SDGs推進に向けた取り組み

SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)とは、2015年9月に国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成されています。

関西大学では、学長を座長として設置した「SDGs推進プロジェクト」において、「人間、地球、豊かさのことを考え、国際社会の協働的パートナーシップの下、自由で平和な世界を実現できる「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材を育成し、SDGsに資する研究や社会貢献を展開していきます。」という行動指針を策定しました。教育、研究、社会貢献などの諸活動をSDGsの観点から推進するとともに、行動指針に基づく各部局での取り組みを展開します。



イ 人間健康学部・社会安全学部・社会安全研究科創設10周年記念事業の実施

2020年4月に、2学部1研究科が創設10周年を迎えました。地域貢献型キャンパスである堺キャンパスと同時に開設した人間健康学部は、記念事業として、卒業生・校友との交流及び地域の方との連携

をさらに深めるための「ホームカミングデー・堺キャンパス祭」や、記念式典及び記念講演、さらにはこの10年間の地域連携活動を総括したパネル等による成果発表を行う予定です。

高槻ミュージックキャンパスに開設した、安全・安心な社会の創造に寄与することを目標に、防災・減災対策や事故防止、危機管理のための政策立案とその実践に関する教育を行う社会安全学部と、その研究能力・実践能力を有する専門家の養成を目的とした社会安全研究科は、記念事業として、基調講演やシンポジウムを実施する記念式典の挙行、記念誌の刊行、同窓会組織の設立を予定しています。

ウ 学部・大学院における教育改革の推進

法学部において、従前の法曹プログラムをさらに充実させ、法律基本科目に係る少人数・双方向型授業や、論理的な法律文書作成能力の強化を実施する法曹コース(3年で早期卒業が可能)を開設するとともに、法務研究科(法科大学院)においては、同コースと連携して早期の司法試験合格を目指します。また、文学部における総合人文学科科目群のカリキュラム改正、外国語学部における留学生を対象とした日本語主専攻の開設、総合情報学部における公式映像チャンネルの開設、システム理工学部におけるAI分野での人材育成に向けたデータサイエンティスト育成プログラムの導入などの教育改革を展開します。

エ 心理学研究科心理臨床学専攻の開設

2020年4月に心理学研究科心理臨床学専攻(博士課程前期課程)を開設しました。同専攻は、新たな国家資格であり、国民の心の健康の保持増進に寄与する「公認心理師」の養成に対応しており、心理的支援の基礎になる臨床実践科目と、リサーチスキルの修得を目指す科目をバランスよく配置しています。社会の期待に応えられる秀逸な人材の育成、並びに将来、臨床心理学や周辺領域の研究・教育を担う人材の育成を行います。

オ 新授業アンケートの実施

これまで実施してきた「授業評価アンケート」を見直し、2020年度から「新授業アンケート」を実施します。既存アンケートの調査観点を「授業の評価」から「学生の学修態度の評価」へとシフトし、授業の到達目標の達成度を自己評価する項目や、学部独自の項目を追加し、教育改善・学習支援に反映させます。また、回答方法をWEB方式に変更することにより、回答者の負担軽減(調査時間の短縮)や結果集計の迅速化を図ります。

カ 2018年度採択文部科学省 大学の世界展開力強化事業

「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進

本プログラムでは、COIL(Collaborative Online International Learning: 海外とのオンライン協働学習)方式により、ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行います。5年計画の3年目となる2020年度は、前年度に構築したCOIL型教育を活用した大学間交流を推進するためのマッチングサイト、COIL型教育の効果を検証するためのアセスメントルーム、大学教員向けのCOIL型教育のトレーニングプログラム等の取り組みを通じ、プラットフォームとして

日米を中心にCOIL型教育のさらなる普及を進めます。交流推進事業である「COIL Plus プログラム」は、「COIL方式を用いた国内での学習と海外現地での研修・留学」という一連の活動のパッケージプログラムであり、前年度までの実践例の共有、補助金を活用したプログラム支援等により、学内におけるCOIL型教育の活用を促進します。

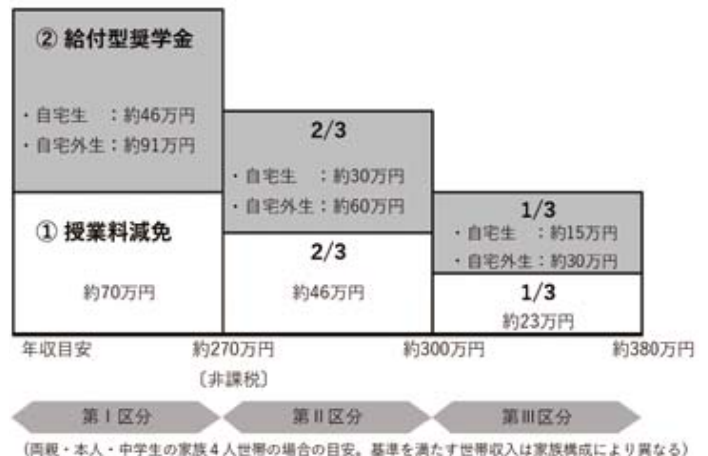


【COILによる授業風景】

キ 「高等教育における修学支援新制度」の導入

「大学等における修学の支援に関する法律」の施行に伴い、経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対して、2020年度から、授業料等の減免及び給付奨学金制度が新たに導入されることになりました。当該制度では、①授業料等減免は、国の補助金を財源として大学が減免を実施し、②給付型奨学金は、日本学生支援機構から学生に直接支給されます。なお、当該制度は、新入生に加え、在学生にも適用されることとなります。

【支援金額の概要】



ク キャリア形成及び就職支援の充実

1・2年次生の早期から、学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアビジョンを導き出す力を育成するため、合宿形式のセミナーやミニセミナーなど多様なキャリア形成支援を展開します。また、2018年度に策定したインターンシップに関する基本方針に基づき、教育的効果の高いプログラムを実施する受入企業を充実させます。さらに、グローバル人材養成プログラムにおいては、PBL型プロ

グラムを積極的に採用して、整備充実を図ります。

一方、学生が描く自身の進路選択の実現に向けて、手厚い個別面談とともに各種ガイダンスやインターンシップ関連の行事、視野を広げ実践的な力を身につける対策講座、大規模な業界研究セミナー、少人数で実践的な模擬面接等の就職支援行事を実施します。また、キャリアサポーター制度を拡充し、学生の就職活動支援を行うOB・OGを中心とした人材バンク制度の構築を視野に入れつつ、重点業界群を選定して系統的にOB・OGと連携した戦略的な就職支援を展開します。

(2) 教育研究施設設備の整備充実関係

理工系学部等で実験や研究に用いる高圧ガスポンプについて、高圧ガス保安法や消防法に基づき整備を行うほか、受電系統について、停電リスクの低い地中線路による特別高圧受電に統一する自営線を構築するとともに、吹田変電所に加え、味生変電所(摂津市)から特別高圧受電線の予備電源供給設備を敷設し、送電変電所の複数化を図ります。また、千里山キャンパスの光通信ネットワークを最大100 Gbpsに対応した、柔軟で拡張性・強靱性のあるネットワークに更新します。

このほか、照明のLED化工事、BYODの推進に伴うアクティブラーニング教室整備工事等を行い、施設設備の充実を図ります。

3 収支予算書

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『事業活動収支予算書』の2種類を作成することになっています。

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。

『事業活動収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、事業活動収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点における資産、負債、純資産をもって財政状態を示すものです。決算時に作成することになっていますが、本学では予算時にも年度末の財政状態をより分かりやすくするために、2019年度補正後予算及び2020年度予算を踏まえ、『予想貸借対照表』を作成しています。

4 収支予算の概要

(1) 資金収支予算について

2020年度資金収支予算は、12ページに掲載の『資金収支予算書

(総括)』のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、517億7,300万円となりました。

資金支出は、教職員の件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、521億5,400万円となりました。この結果、差し引き3億8,100万円を前年度繰越支払資金から充当し、翌年度繰越支払資金は140億6,400万円となりました。

(2) 事業活動収支予算について

2020年度事業活動収支予算は、12ページに掲載の『事業活動収支予算書(総括)』のとおりです。

経常的な収支のうち、教育及び研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は7億5,300万円の収入超過となり、対前年度比較で5億7,200万円の減となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は4億6,000万円の収入超過となり、この結果、経常収支差額は12億1,300万円の収入超過、対前年度比較で5億5,200万円の減となりました。これに施設設備に対する寄付金や補助金、資産の処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額1億600万円の収入超過を加え、予備費を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は7億1,900万円の収入超過となり、対前年度比較で6億7,700万円の減となりました。一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、17億400万円となり、対前年度比較で1億4,600万円の減となりました。

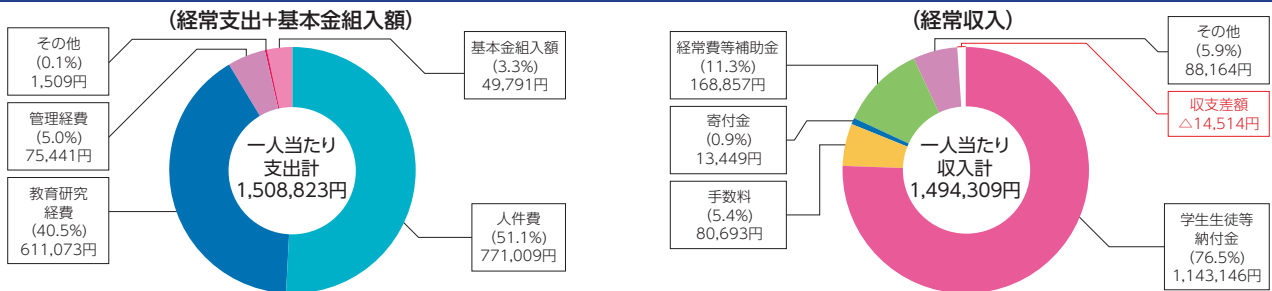
2020年度予算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた9億8,500万円の支出超過となり、対前年度比較で5億3,100万円の増となりました。この結果、当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、261億5,900万円の支出超過となりました。

また、この累積収支差額の外に、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が47億3,900万円ありますので、実質上の繰越収支差額はこれを合わせた308億9,800万円の支出超過となります。

なお、2020年度の予算書をはじめ、関西大学の財務情報を「関西大学ウェブサイト」に掲載しておりますので、一度ご覧ください。

www.kansai-u.ac.jp/zaimu/

2020年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支予算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数33,864人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支予算書(総括) 2020年4月1日から2021年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	2020年度予算	2019年度予算	増減	科目	2020年度予算	2019年度予算	増減
1 人件費支出	26,259,248	26,029,975	229,273	1 学生生徒等納付金収入	38,838,892	38,511,503	327,389
2 教育研究経費支出	15,142,350	14,328,725	813,625	2 手数料収入	2,720,582	2,728,437	△ 7,855
3 管理経費支出	2,347,218	1,847,824	499,394	3 寄付金収入	470,000	470,000	0
4 借入金等利息支出	17,356	23,650	△ 6,294	4 補助金収入	5,576,754	5,218,054	358,700
5 借入金等返済支出	1,297,190	1,297,190	0	5 資産売却収入	2,612	42,550	△ 39,938
6 施設関係支出	1,548,228	1,177,634	370,594	6 付随事業・収益事業収入	1,098,498	1,078,727	19,771
7 設備関係支出	1,945,106	1,635,637	309,469	7 受取利息・配当金収入	477,285	463,238	14,047
8 資産運用支出	2,876,461	2,685,442	191,019	8 雑収入	1,428,276	1,392,848	35,428
9 その他の支出	2,058,786	2,777,261	△ 718,475	9 借入金等収入	0	0	0
10 予備費	600,000	500,000	100,000	10 前受金収入	6,655,012	6,549,577	105,435
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,938,318	△ 1,616,806	△ 321,512	11 その他の収入	2,066,340	2,179,020	△ 112,680
12 翌年度繰越支払資金	14,063,902	14,444,891	△ 380,989	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,561,615	△ 7,641,300	79,685
				13 前年度繰越支払資金	14,444,891	14,138,769	306,122
支出の部合計	66,217,527	65,131,423	1,086,104	収入の部合計	66,217,527	65,131,423	1,086,104

(注) [2019年度予算]は第1次補正後予算を示す。

事業活動収支予算書(総括) 2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業活動収入の部				
科目	2020年度予算	2019年度予算	増減	
1 学生生徒等納付金	38,838,892	38,511,503	327,389	
2 手数料	2,720,582	2,728,437	△ 7,855	
3 寄付金	478,000	477,000	1,000	
4 経常費等補助金	5,561,754	5,203,454	358,300	
5 付随事業収入	1,098,498	1,078,727	19,771	
6 雑収入	1,428,276	1,392,848	35,428	
教育活動収入計	50,126,002	49,391,969	734,033	
				特別収入計
				1 資産売却差額
				2 その他の特別収入
				特別収入計
				109,612
				159,937
				△ 50,325
				特別支出計
				1 資産処分差額
				2 その他の特別支出
				特別支出計
				3,000
				7,231
				△ 4,231
				△ 26,271
				特別収支差額
				106,612
				△ 130,666
				△ 24,054
				予備費
				600,000
				500,000
				100,000
				基本金組入前当年度収支差額
				719,357
				1,395,441
				△ 676,084
				基本金組入額合計
				△ 1,704,254
				△ 1,849,686
				145,432
				当年度収支差額
				△ 984,897
				△ 454,245
				前年度繰越収支差額
				△ 25,173,932
				△ 24,719,687
				△ 454,245
				翌年度繰越収支差額
				△ 26,158,829
				△ 25,173,932
				△ 984,897

事業活動支出の部				
科目	2020年度予算	2019年度予算	増減	
1 人件費	26,105,632	25,888,323	217,309	
2 教育研究経費	20,702,339	20,124,838	577,501	
3 管理経費	2,565,215	2,053,621	511,594	
4 徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	49,373,186	48,066,782	1,306,404	
教育活動収支差額	752,816	1,325,187	△ 572,371	
				特別収支差額
				106,612
				△ 130,666
				△ 24,054
				予備費
				600,000
				500,000
				100,000
				基本金組入前当年度収支差額
				719,357
				1,395,441
				△ 676,084
				基本金組入額合計
				△ 1,704,254
				△ 1,849,686
				145,432
				当年度収支差額
				△ 984,897
				△ 454,245
				前年度繰越収支差額
				△ 25,173,932
				△ 24,719,687
				△ 454,245
				翌年度繰越収支差額
				△ 26,158,829
				△ 25,173,932
				△ 984,897

(注) [2019年度予算]は第1次補正後予算を示す。

予想貸借対照表 2021年3月31日

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	2020年度末	2019年度末	増減	科目	2020年度末	2019年度末	増減
固定資産	209,561,665	209,459,132	102,533	基本金	225,917,506	224,213,252	1,704,254
有形固定資産	109,427,599	111,796,880	△ 2,369,281	第1号基本金	202,467,311	200,779,518	1,687,793
特定資産	97,782,564	95,315,772	2,466,792	第3号基本金	20,037,195	20,020,734	16,461
その他の固定資産	2,351,502	2,346,480	5,022	第4号基本金	3,413,000	3,413,000	0
流動資産	15,428,561	16,003,320	△ 574,759	繰越収支差額	△ 26,158,829	△ 25,173,932	△ 984,897
				翌年度繰越収支差額	△ 26,158,829	△ 25,173,932	△ 984,897
資産の部 合計	224,990,226	225,462,452	△ 472,226	純資産の部 合計	199,758,677	199,039,320	719,357
固定負債	14,687,844	16,244,302	△ 1,556,458	負債及び純資産の部 合計	224,990,226	225,462,452	△ 472,226
流動負債	10,543,705	10,178,830	364,875				
負債の部 合計	25,231,549	26,423,132	△ 1,191,583				